

# 未来投資会議 構造改革徹底推進会合 第5回 説明資料

再生可能エネルギーの生産



鳥取県企業局

平成29年3月29日

# 公営電気事業とは

公営電気事業は地方公共団体が経営する電気事業で、現在26事業者が「公営電気事業経営者会議」の会員となっており、主として水力発電により発電した電気を小売電気事業者等へ売電することにより事業経営を行っています。

## I 公営電気事業の概要

### ① 法的位置付け

電気事業法及び地方公営企業法に基づいて、電気事業を行っている。

### ② 事業者数 ※平成28年4月1日現在 26事業者(1都1道1府22県1市)

### ③ 設備概要 ※平成28年4月1日現在

#### (1) 水力発電所

発電所数286カ所、出力231万kW、年間可能発電電力量約86.1億kWh

#### (2) 火力発電所

発電所数2カ所、出力3.7万kW、年間可能発電電力量約1.1億kWh（スーパーごみ発電、RDF発電）

#### (3) 太陽光発電所

発電所数38カ所、出力5.4万kW、年間可能発電電力量約0.7億kWh

(電気事業会計で行っているもののみ)

#### (4) 風力発電所

発電所数10カ所、出力3.4万kW、年間可能発電電力量約0.7億kWh

### ④ 事業規模 ※平成26年度実績

総収益：約877億円、総費用：約742億円

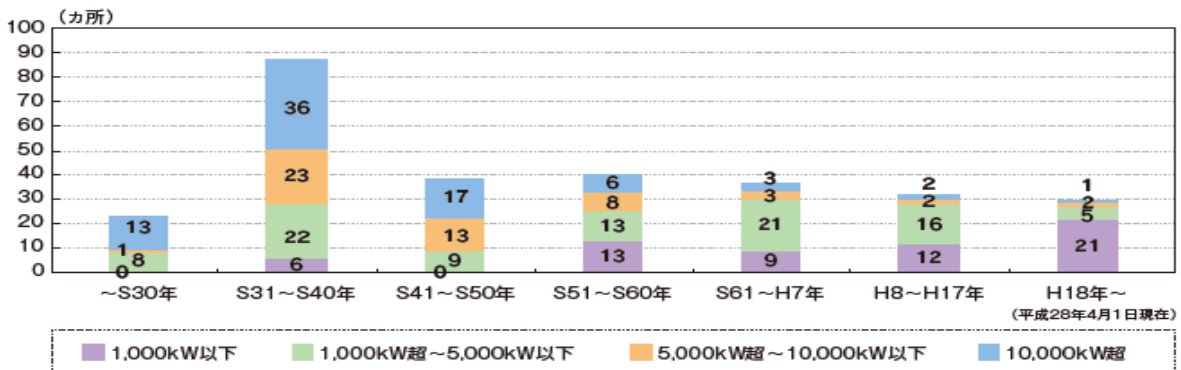
### ⑤ 公営電気の特徴

(1) 公営電気事業者は、企業としての経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することが求められる。

(2) 公営電気事業者は、特別会計(企業会計)の下で独立採算制により経営を行っている。

(3) 公営電気事業者の水力発電所は、その多くが戦後の河川総合開発事業に参画して開発されたもの。

## II 年代別規模別建設状況



## III 会員

北海道、岩手県、秋田県、山形県、新潟県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、山梨県、富山県、金沢市、長野県、三重県、京都府、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県

# 鳥取県企業局の民間活力導入への取組

## 1 発電事業の概要

県営発電施設は、水力(11カ所)、太陽光(8カ所)、風力(1カ所)の計20カ所で発電を行っており、発電実績は約165,000MWhで、県内消費発電量の約5%を賅っている。(別紙1)

## 2 PFI事業への取組状況

### (1) 背景・目的

鳥取県では、「県有施設・資産有効活用戦略会議(座長:副知事)」を設置して、PPP/PFI導入に向けた検討を進めている。

- ◆ 発電事業については、FIT制度の適用等により安定的な経営状況であるが、公営企業としてより一層の効率的な企業経営を進めていく観点から、県営発電所の改修や管理運営についてPFI手法(コンセッション方式)による民間活力の導入を検討し、特に運転開始から50年以上経過している発電所のリニューアルでは、FIT制度の適用を前提にコンセッション方式の導入が有望な状況。
- ◆ コンセッション方式導入については、運営権の売却益を他の政策に活用できること、中長期的に県の組織のスリム化・効率化につながること等が期待できる。

### 【参考】FIT価格の改定について

水力(1,000kW以上30,000kW未満)の場合

年度	区分	価格
H28年度	—	24円/kWh
H29年度～31年度	1,000kW以上5,000kW未満	27円/kWh
	5,000kW以上30,000kW未満	20円/kWh

※平成29年4月～同年9月末は経過措置として24円/kWhに据え置き。

### (2) 平成29年度事業内容

(Ⅰ) 県営発電施設PFI 手法検討調査委託	・予算額 2,981千円(委託料) ・実施期間 平成29年4月～5月 ・調査項目 PFI導入範囲、手法等の検討 ・対象施設 県営発電施設20カ所(水力11、風力1、太陽光8)
(Ⅱ) 県営発電施設PFI 手法導入可能性調査 委託	・予算額 25,906千円(委託料等) ・実施期間 平成29年6月～12月 ・調査項目 前提条件の整理、事業範囲の検討、民間事業者へのヒアリング、 事業スキームの抽出・評価、VFMの算定、課題の整理 ・対象施設 PFI手法導入によりメリットが見込める施設 ※(Ⅰ)の結果を踏まえ県有施設・資産有効活用戦略会議で検討

### (3) 市場の反響

本年2月2日、知事が定例記者会見でPFI導入検討を発言し、新聞等に掲載された後、参画意欲を示す民間事業者から問合せがあり、商社系、建設系、電力系等の企業20社以上と意見交換を実施した。

## 3 課題等

### ○FIT制度の不透明

全国の公営電気事業者にとって、大規模リニューアルを計画する上でFIT制度は大変ありがたい制度であるが、平成32年度には抜本的見直しが予定されている。国民的負担が前提の制度であり、その見直し検討に時間が必要なことも承知しているが、全国の公営電気事業者のために今後の予定を早期に打ち出していただくことが必要。

また、本県コンセッションの工程的にも、PFI導入の前提条件となる売電収益が見込めなくなる恐れがあるため、事業者決定まで非常にタイトである。(別紙2)

### ○非化石価値の確立

現在の市場における売電単価は発電の種別を問わず一定であるが、地球温暖化防止等の観点から非化石電源の非化石価値を証書化し取引する市場の創設が予定されており、FIT電気のもつ環境価値については、平成29年度から取引対象とすることとされている。また、FIT以外の電源についても、平成31年度の導入を目指して検討が進められているが、現行単価に環境価値が上乘せされるような仕組みが必要。

# 発電事業の概要

別紙 1

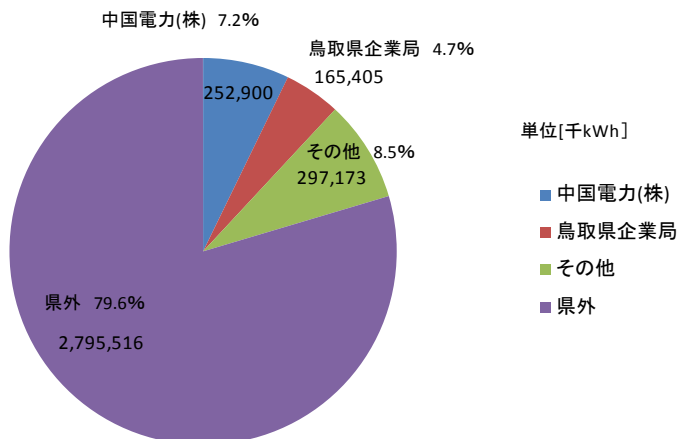
平成29年3月1日現在

	発電所名	所在地	運転開始	出力(kW)	H27発電実績(MWh)	備考
水力発電所	小鹿第一(おしかだいいち)	三朝町	S32.10.23	3,600	12,009	長期契約
	小鹿第二(おしかだいに)	三朝町	S33.4.30	5,200	22,754	長期契約
	春米(つくよね)	若桜町	S35.12.9	7,900	36,196	長期契約
	日野川第一(ひのがわだいいち)	日野町	S43.1.30	4,300	16,474	長期契約
	佐治(さじ)	佐治町	S58.4.1	5,000	18,137	長期契約
	新幡郷(しんはたさと)	伯耆町	S63.9.30	9,200	38,320	長期契約
	加地(かち)	若桜町	H8.8.2	1,100	3,985	長期契約 FIT
	袋川(ふくろがわ)	鳥取市	H23.6.30	1,100	5,540	長期契約 FIT
	賀祥(かしょう)	南部町	H25.9.2	260	1,472	FIT
	若松川(わかまつがわ)	日南町	H28.3.2	150	53	FIT
	横瀬川(よこせがわ)	智頭町	H28.9.2	198	—	FIT
	計			11ヶ所	38,008	154,940
太陽光発電所	西部事務所	米子市	H25.5.2	200	226	FIT
	FAZ倉庫(竹内団地)	境港市	H25.10.2	500	649	FIT
	東部事務所	鳥取市	H25.12.2	120	145	FIT
	鳥取放牧場	鳥取市	H27.1.5	100	109	FIT
	竹内西緑地	境港市	H27.3.2	1,250	1,825	FIT
	鳥取空港	鳥取市	H27.3.2	1,990	2,497	FIT
	天神浄化センター	湯梨浜町	H27.11.3	1,500	516	FIT
	境港中野	境港市	H28.2.2	1,000	218	FIT
	計			8ヶ所	6,660	6,185
風力	鳥取放牧場	鳥取市	H17.12.1	1,000×3基	4,280	長期契約 FIT
	計			1ヶ所	3,000	4,280
総合計						
			20力所	47,668	165,405	

※「長期契約」とは、鳥取県企業局が対象発電所で発電した電気を、中国電力(株)に対し長期間に渡り売電することを契約したものの。

※加地発電所については、平成28年度末をもってFIT対象期間が終了する。

県内の受給電力量 構成比  
(平成27年度)



コンセッションの想定スケジュール

